TDB

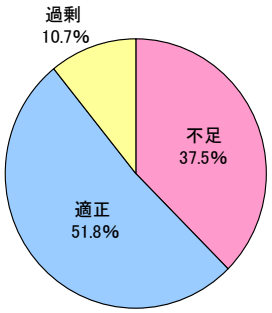
株式会社帝国データバンク
広島支店　情報部
広島市中区中町 7-41 三栄ビル 5F
TEL:082-247-5930
URL:http://www.tdb.co.jp/

特別企画 ： 中国地方 人手不足に対する企業の意識調査

正社員の人手不足、37.5%の企業が実感
～「サービス」「建設」「小売」で不足感強く～

はじめに

■正社員の過不足感



8 月 9 日に総務省統計局が発表した労働力調査(2016 年 4～6 月期平均・速報)によると、正規の職員・従業員は 3367 万人、前年同期に比べて 53 万人増えた。前年同期を上回るのは 6 期連続となった。また、非正規の職員・従業員は 1989 万人、14 期連続で前年同期を上回り、前年同期に比べて 36 万人も増えた。全労働者（5356 万人）に占める非正規の職員･従業員の割合は 37.1%と前年同期比横ばいとなった。また、完全失業者は 217 万人で、前年同期に比べて 10 万人減少した。

中国 5 県の各労働局が発表した中国地方の 7 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.56 倍となった。県別では、全国で 6 番目に高い 1.65 倍となった広島県を筆頭に 5 県すべてが前年同月を上回る水準となったほか、大卒、高卒の就職内定率も大幅に改善、転職市場も活況を呈するなど、足元の景気回復に伴い、雇用環境は好転している。一方で、少子高齢化、生産労働人口の減少が続くなかで、業種、規模によって人手不足が深刻化しつつある。

この状況を踏まえ、帝国データバンク広島支店では、中国地方に本社を置く企業へ人手不足に対する意識について調査を実施した。

調査期間は、2016 年 7 月 15 日～31 日。調査対象は 1231 社で、有効回答企業数は 574 社（回答率 46.6%）。

調査結果（要旨）

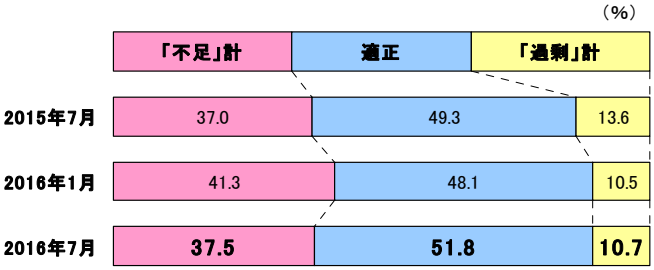
1. 「正社員が不足している」と回答した企業は 37.5%
   前回調査（2016 年 1 月）を 3.8 ポイント下回り、「不足感」やや緩和へ
   不足している業種、『建設』（55.3%）が最も高く、『サービス』『小売』が続く
2. 「非正社員が不足している」と回答した企業は 22.9%
   前回調査（2016 年 1 月）を 4.2 ポイント低下し、「不足感」弱まる
   不足している業種、『小売』（33.3%）が最も高く、『サービス』『建設』が続く

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

1. 正社員の人手不足、37.5%が実感、「建設」「サービス」は5割超える

現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし/無回答」4 社を除く）、正社員について『不足している』と回答した企業は 570 社中 214 社、構成比 37.5%となった。内訳は、「やや不足」が 31.4%（179 社）で最も高く、「不足」が 5.1%（29 社）、「非常に不足」が 1.1%（6 社）だった。一方、現在の正社員数が『適正』と判断している企業は 51.8%（295 社）、『過剰』と判断している企業は 10.7%（61 社）だった。

■正社員の過不足感



注1:「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計
注2:「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計
注3:母数は「該当なし／無回答」を除く570社。2016年1月調査は588社。2015年7月は594社

前回調査（2016 年 1 月調査）との比較では、「不足」が 3.8 ポイント低下し、不足感が緩和された。2015 年 7 月調査に比べると 0.5 ポイント上昇した。一方、「適正」は前回調査に比べて 3.7 ポイント増加し、50%を上回った。「過剰」は前回調査に比べて 0.2 ポイント増となったが、2015 年 7 月調査に比べて 2.9 ポイント低下した。

全国との比較では、『不足している』は『全国』（37.9%・3818 社）よりも 0.4 ポイント低く、『適正』は同（49.2%・4959 社）を 2.6 ポイント上回り、『全国』よりも不足感は強くない。

規模別でみると、『不足している』では、『大企業』（40.8%・40 社）が『中小企業』（36.9%・174 社）よりも 3.9 ポイント高かった。

業種別（母数 10 社以上）でみると、正社員が「不足している」では、『建設』（55.3%・47 社）が最も高く、『サービス』（53.2%・33 社）、『小売』（44.1%・15 社）が続いた。一方、正社員が「適正」だと回答した企業では、『製造』（57.8%・104 社）が最も高く、『卸売』（56.3%・90 社）、『運輸・倉庫』（53.3%・16 社）が続いた。

■現在の従業員の過不足感（正社員）

（構成比%、カッコ内社数）

	「不足」計		非常に不足		不足		やや不足		適正		「過剰」計		やや過剰		過剰		非常に過剰		合計		該当なし／無回答	
全国	37.9	(3,818)	1.4	(137)	5.7	(575)	30.8	(3,106)	49.2	(4,959)	12.9	(1,295)	11.5	(1,161)	1.1	(111)	0.2	(23)	100.0	(10,072)	－	(213)
中国	37.5	(214)	1.1	(6)	5.1	(29)	31.4	(179)	51.8	(295)	10.7	(61)	9.8	(56)	0.9	(5)	0.0	(0)	100.0	(570)	－	(4)
大企業	40.8	(40)	0.0	(0)	8.2	(8)	32.7	(32)	48.0	(47)	11.2	(11)	10.2	(10)	1.0	(1)	0.0	(0)	100.0	(98)	－	(1)
中小企業	36.9	(174)	1.3	(6)	4.4	(21)	31.1	(147)	52.5	(248)	10.6	(50)	9.7	(46)	0.8	(4)	0.0	(0)	100.0	(472)	－	(3)
うち小規模	33.1	(39)	0.8	(1)	5.1	(6)	27.1	(32)	55.9	(66)	11.0	(13)	10.2	(12)	0.8	(1)	0.0	(0)	100.0	(118)	－	(2)
農・林・水産	50.0	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	50.0	(1)	0.0	(0)	50.0	(1)	50.0	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(2)	－	(0)
金融	57.1	(4)	0.0	(0)	14.3	(1)	42.9	(3)	42.9	(3)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(7)	－	(0)
建設	55.3	(47)	1.2	(1)	11.8	(10)	42.4	(36)	40.0	(34)	4.7	(4)	4.7	(4)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(85)	－	(0)
不動産	42.9	(3)	0.0	(0)	0.0	(0)	42.9	(3)	42.9	(3)	14.3	(1)	14.3	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(7)	－	(2)
製造	27.2	(49)	0.6	(1)	2.8	(5)	23.9	(43)	57.8	(104)	15.0	(27)	13.9	(25)	1.1	(2)	0.0	(0)	100.0	(180)	－	(2)
卸売	33.1	(53)	0.6	(1)	3.8	(6)	28.8	(46)	56.3	(90)	10.6	(17)	9.4	(15)	1.3	(2)	0.0	(0)	100.0	(160)	－	(0)
小売	44.1	(15)	2.9	(1)	2.9	(1)	38.2	(13)	47.1	(16)	8.8	(3)	8.8	(3)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(34)	－	(0)
運輸・倉庫	30.0	(9)	3.3	(1)	0.0	(0)	26.7	(8)	53.3	(16)	16.7	(5)	16.7	(5)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(30)	－	(0)
サービス	53.2	(33)	1.6	(1)	9.7	(6)	41.9	(26)	43.5	(27)	3.2	(2)	1.6	(1)	1.6	(1)	0.0	(0)	100.0	(62)	－	(0)
その他	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	66.7	(2)	33.3	(1)	33.3	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(3)	－	(0)

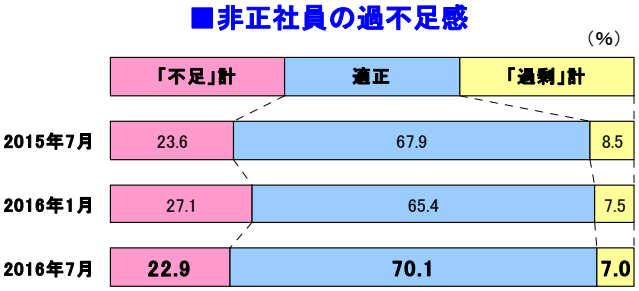
注1:網掛けは、ブロック全体以上を表す
注2:全国の集計は有効回答企業のうち、「該当なし／無回答」を除く1万72社。中国は570社

©TDB-CREDIT BANK, LTD.

2. 非正社員の人手不足、22.9%が実感、「小売」は3社に1社で不足

現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし/無回答」133 社を除く）、非正社員について「不足している」と回答した企業は 441 社中 101 社、構成比 22.9%となった。内訳は、「やや不足」が 18.4%（81 社）で最も高く、「不足」が 4.3%（19 社）、「非常に不足」が 0.2%（1 社）だった。一方、現在の非正社員数が『適正』と判断している企業は 70.1%（309 社）、『過剰』と判断している企業は 7.0%（31 社）だった。

■非正社員の過不足感



注1:「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計
注2:「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計
注3:母数は「該当なし／無回答」を除く441社。2016年1月調査は454社。2015年7月調査は458社

前回調査（2016 年 1 月調査）との比較では、「不足」が 4.2 ポイント低下し、2015 年 7 月調査に比べても 0.7 ポイント減少し、不足感は緩和されている。「適正」は前回調査に比べて 4.7 ポイント増加し、2015 年 7 月調査に比べても 2.2 ポイント上昇した。なお、「過剰」は前回調査に比べて 0.5 ポイント低下し、2015 年 7 月調査に比べても 1.5 ポイントも低下した。

全国との比較では、「不足している」は『全国』（24.9%・2001 社）よりも 2.0 ポイント低く、「適正」は 4.8 ポイント高く、『全国』よりも不足感が弱いといえる。

規模別でみると、「不足している」では、『中小企業』（23.3%・83 社）が『大企業』（21.2%・18 社）よりも 1.1 ポイント高かった。「適正」では、『大企業』（70.6%・60 社）が『中小企業』（69.9%・249 社）よりも 0.7 ポイント高かった。

業種別（母数 10 社以上）でみると、「不足している」では、『小売』（33.3%・10 社）が最も高く、『サービス』（29.4%・15 社）、『建設』（28.3%・15 社）が続いた。一方、「適正」だと回答した企業では、『製造』（76.4%・113 社）が最も高く、『卸売』（73.6%・89 社）が続いた。

■現在の従業員の過不足感（非正社員）

（構成比%、カッコ内社数）

	「不足」計		非常に不足		不足		やや不足		適正		「過剰」計		やや過剰		過剰		非常に過剰		合計		該当なし／無回答	
全国	24.9	(2,001)	1.2	(96)	3.9	(311)	19.9	(1,594)	65.3	(5,238)	9.8	(785)	8.7	(701)	0.9	(71)	0.2	(13)	100.0	(8,024)	-	(2,261)
中国	22.9	(101)	0.2	(1)	4.3	(19)	18.4	(81)	70.1	(309)	7.0	(31)	6.6	(29)	0.5	(2)	0.0	(0)	100.0	(441)	-	(133)
大企業	21.2	(18)	0.0	(0)	7.1	(6)	14.1	(12)	70.6	(60)	8.2	(7)	8.2	(7)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(85)	-	(14)
中小企業	23.3	(83)	0.3	(1)	3.7	(13)	19.4	(69)	69.9	(249)	6.7	(24)	6.2	(22)	0.6	(2)	0.0	(0)	100.0	(356)	-	(119)
うち小規模	17.9	(14)	0.0	(0)	1.3	(1)	16.7	(13)	75.6	(59)	6.4	(5)	6.4	(5)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(78)	-	(42)
農・林・水産	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	50.0	(1)	50.0	(1)	50.0	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(2)	-	(0)
金融	42.9	(3)	0.0	(0)	14.3	(1)	28.6	(2)	57.1	(4)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(7)	-	(0)
建設	28.3	(15)	0.0	(0)	3.8	(2)	24.5	(13)	69.8	(37)	1.9	(1)	1.9	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(53)	-	(32)
不動産	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(5)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(5)	-	(4)
製造	19.6	(29)	0.0	(0)	3.4	(5)	16.2	(24)	76.4	(113)	4.1	(6)	4.1	(6)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(148)	-	(34)
卸売	19.8	(24)	0.0	(0)	0.8	(1)	19.0	(23)	73.6	(89)	6.6	(8)	5.8	(7)	0.8	(1)	0.0	(0)	100.0	(121)	-	(39)
小売	33.3	(10)	3.3	(1)	16.7	(5)	13.3	(4)	53.3	(16)	13.3	(4)	13.3	(4)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(30)	-	(4)
運輸・倉庫	21.7	(5)	0.0	(0)	4.3	(1)	17.4	(4)	60.9	(14)	17.4	(4)	17.4	(4)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(23)	-	(7)
サービス	29.4	(15)	0.0	(0)	7.8	(4)	21.6	(11)	58.8	(30)	11.8	(6)	9.8	(5)	2.0	(1)	0.0	(0)	100.0	(51)	-	(11)
その他	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(1)	100.0	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(1)	-	(2)

注1:網掛けは、ブロック全体以上を表す
注2:全国の母数は有効回答企業のうち「該当なし／無回答」を除く8,024社。中国は441社

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

まとめ

今回の調査で、正社員が「不足している」と感じている企業は 37.5％で、前回調査（2016 年 1 月）に比べて 3.8 ポイント低下した。一方、「適正」と感じている企業は 51.8％で 5 割を超え、中国地方の労働市場では人手不足感がこの 6 ヵ月間でやや緩和されたとみることができる。非正社員についても、「不足している」と感じている企業は 22.9％で、前回調査より 4.2 ポイント低下し、「適正」と感じている企業は 7 割を超え、同様に不足感が和らいだ。

業種別でみると、医療・福祉、人材派遣、情報などの『サービス』『建設』『小売』の 3 業種は正社員、非正社員を問わず「不足している」と回答した企業が多く、業種による偏りがみられた。

バブル経済が崩壊したといわれる 1991 年から 25 年。「就職氷河期」や「派遣切り」という言葉が世相を反映してきたように、これまで長きにわたって厳しい雇用環境が続いてきたが、第二次安倍内閣が発足して以降は、経済政策の効果により、株価上昇が示すように企業の業績改善が進み、賃金の上昇とあわせて雇用の窓口は確実に拡がってきている。ただ、それまでの景気低迷期に、団塊世代が定年退職した後も正社員の採用を大幅に抑制してきたことや、少子高齢化による生産労働人口の減少があいまって、相対的にみれば人手不足感は強まる傾向にある。このため、政府が現在進めている非正規雇用者の正社員への転換や職場定着支援を目的とした助成促進、女性の社会進出を後押しする政策をより具体化させ、中長期的な視点で人手不足の解消が進むことが望まれる。

■中国5県・全国の有効求人倍率（季節調整値）

	広島県	前月比	岡山県	前月比	山口県	前月比	島根県	前月比	鳥取県	前月比	全国	前月比
2015年7月	1.51	0.02	1.46	0.00	1.23	0.02	1.26	0.04	1.16	0.01	1.21	0.02
8月	1.52	0.01	1.46	0.00	1.25	0.02	1.28	0.02	1.18	0.02	1.22	0.01
9月	1.53	0.01	1.51	0.05	1.28	0.03	1.29	0.01	1.20	0.02	1.23	0.01
10月	1.53	0.00	1.52	0.01	1.26	▲ 0.02	1.31	0.02	1.20	0.00	1.24	0.01
11月	1.53	0.00	1.51	▲ 0.01	1.27	0.01	1.31	0.00	1.21	0.01	1.26	0.02
12月	1.54	0.01	1.54	0.03	1.29	0.02	1.33	0.02	1.24	0.03	1.27	0.01
2016年1月	1.56	0.02	1.53	▲ 0.01	1.35	0.06	1.38	0.05	1.29	0.05	1.28	0.01
2月	1.59	0.03	1.52	▲ 0.01	1.33	▲ 0.02	1.42	0.04	1.25	▲ 0.04	1.28	0.00
3月	1.62	0.03	1.57	0.05	1.37	0.04	1.43	0.01	1.24	▲ 0.01	1.30	0.02
4月	1.67	0.05	1.57	0.00	1.35	▲ 0.02	1.46	0.03	1.31	0.07	1.34	0.04
5月	1.68	0.01	1.61	0.04	1.38	0.03	1.47	0.01	1.36	0.05	1.36	0.02
6月	1.69	0.01	1.61	0.00	1.38	0.00	1.49	0.02	1.36	0.00	1.37	0.01
7月	1.65	▲ 0.04	1.63	0.02	1.41	0.03	1.49	0.00	1.41	0.05	1.37	0.00

※2015年12月以前の数値は、2016年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

（出典：厚生労働省・各都道府県労働局）

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外に利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【内容に関する問い合わせ先】
株式会社帝国データバンク　広島支店　担当：藤井　俊
TEL：082-247-5930　　FAX：082-249-1242

©TEIKOKU DATABANK, LTD.